

<東日本銀 JCB カード プライバシー・ポリシー>

◆個人情報保護方針

東日本銀ジェーシービーカード株式会社（以下「当社」といいます。）は、個人情報の保護を最も重要な責務と考え、次の方針を掲げこれを徹底いたします。

1. 法令遵守

当社は、個人情報の保護に関し、法令およびその他の規範を遵守のうえ個人情報を取り扱います。

2. 個人情報の収集・利用・提供について

- （１）個人情報の収集は適法かつ公正な手段によって行います。
- （２）個人情報の利用・提供は収集目的の範囲内で行います。
- （３）法令に定める場合を除き、あらかじめお客様の同意を得ることなく、お客様の個人情報を第三者に提供いたしません。

3. 個人情報の適正な管理

個人情報への不正アクセス、個人情報の紛失、破壊、改ざんおよび漏洩の防止並びに是正を行うためのシステム、事務における安全対策を実行します。

- （１）個人情報へのアクセスは、権限を与えられた役員従業員のみ限定します。
- （２）個人情報の収集と利用は、サービスの提供・業務の管理等のための必要最小限といたします。
- （３）個人情報の処理を外部の企業へ委託するために個人情報を提供する場合は、当社の個人情報保護の基準に従った十分な保護措置が行われることを確認のうえ選定し、基準の遵守状況を監査いたします。
- （４）個人情報が常に最新かつ正確な状態で管理するよう努め、万一個人情報の内容が事実でないことが判明した場合には速やかに訂正または削除に応じます。

4. 教育

個人情報の保護に関する教育を全役職員に対して継続的に行い、個人情報の適切な取り扱いを実践いたします。

5. コンプライアンス・プログラムの改善

当社は保有する個人情報を保護するための方針、組織、計画、実施、監査および見直しを含むマネジメントシステム（コンプライアンス・プログラム）を継続的に見直し、改善を図ります。

6. 開示・訂正・削除等の対応

個人情報の開示・訂正・削除等の申し出、その他個人情報の取り扱いに関する相談、苦情に対して当社窓口にて適切な対応をいたします。

2019年10月1日

東日本銀ジェーシービーカード株式会社

●クレジットカード業務における個人情報の取り扱いについて

当社は、個人情報の保護に関する法律に基づき、お客様の個人情報を次の範囲でお預かりし取り扱います。

1. 当社が収集・保有・利用・預託する情報

- (1) 氏名、生年月日、性別、住所、電話番号、勤務先、職業、カードの利用目的、Eメールアドレス、法人代表者氏名、親権者連絡先等、お客様が入会申込時および個人情報の変更時に届け出た事項。(当社定款記載のその他の事業においてお客様が届け出た事項を含む。)
- (2) 入会申込日、入会承認日、有効期限、利用可能枠等、お客様と当社の契約内容に関する事項。
- (3) お客様のカードの利用内容、支払い状況、お問い合わせ内容および与信判断や債権回収その他の与信後の管理過程において当社が知り得た情報。(電話の録音等による音声情報等(以下「録音情報等」という。)を含む。)
- (4) お客様が入会申込時に届け出た資産・収入・負債・家族構成等、当社が収集したクレジット利用・支払履歴。
- (5) 犯罪による収益の移転防止に関する法律で定める本人確認書類等の記載事項またはお客様が当社に提出した収入証明書等の記載事項。
- (6) 当社が適正かつ適法な方法で収集した住民票等公的機関が発行する書類の記載事項。(公的機関に当該書類の交付を申請するに際し、法令等に基づき、上記1. 2. 3のうち必要な情報が公的機関に開示される場合があります。)
- (7) 電話帳、住宅地図、官報等において公開されている情報。

2. 利用目的

- (1) 当社との取引に関する与信判断および与信後の管理のため。
- (2) カード機能、付帯サービス等の提供のため。
- (3) 当社のクレジットカード事業、その他当社定款記載の事業(以下併せて「当社事業」という。)における取引上の判断。(お客様による加盟店申込審査および会員等の親族との取引上の判断を含む。)
- (4) 当社事業における新商品、新機能、新サービス等の開発および市場調査のため。
- (5) 当社事業における宣伝物の送付および電話等、当社または加盟店等の営業案内。
- (6) 未成年および成年学生の方よりお届けいただいた親権者ご住所(実家ご住所)・ご連絡先については、親権者への同意確認および本人の実家連絡先として本人への連絡のため。
- (7) 録音情報については、お客様からのお問い合わせ等の内容および当社対応状況その他お客様と当社との会話の内容の再確認のため。

3. 共同利用

当社は、以下のとおり個人情報保護法第23条第5項第3号に基づく個人データの共同利用を行っています。

- (1) 当社を含むJCBカード取引システムに参加するJCBの提携会社およびJCB関連会社は、収集した情報の共同利用を行っています。詳細は次のホームページにてご確認いただけます。

<https://www.jcb.co.jp/r/riyou/>

- (2) 当社は以下の会社と個人データの共同利用を行っています。

株式会社コンコルディア・フィナンシャルグループおよびグループ各社

コンコルディア・フィナンシャルグループの各社は、総合的金融サービスのご提供等のために、お客様の情報を以下のとおり共同利用します。ただし、別途法令等により、個人データ授受に関して、お客様の同意が必要とされる場合は、当該法令等に従い同意を得たうえで共同利用いたします。

①共同利用者の範囲

株式会社コンコルディア・フィナンシャルグループおよび下記のグループ各社

・株式会社東日本銀行

- ・株式会社横浜銀行
- ・東日本ビジネスサービス株式会社
- ・東日本保証サービス株式会社
- ・浜銀 TT 証券株式会社
- ・浜銀ファイナンス株式会社
- ・株式会社浜銀総合研究所
- ・スカイオーシャン・アセットマネジメント株式会社
- ・横浜キャピタル株式会社
- ・横浜信用保証株式会社
- ・株式会社はまぎんビジネスチャレンジド

②利用目的

- ・金融商品やサービス等に関する共同研究・共同開発のため
- ・金融商品やサービス等に関する個別のお客様への提案・案内、およびこれに際しての妥当性の判断のため
- ・各種リスクの把握・管理など、グループとしての経営管理業務の適切な運営のため

③共同利用する個人データの項目

- ・住所
- ・氏名・屋号
- ・生年月日
- ・電話番号等の連絡先
- ・職業・勤務先
- ・取引情報
- ・資産負債に関する情報
- ・取引ニーズに関する情報
- ・取引経緯に関する情報
- ・与信取引の際の判断に関する情報

④共同利用を行う個人データの管理について責任を有する者の名称

株式会社コンコルディア・フィナンシャルグループ

詳しくは次のホームページにてご確認ください。

<https://www.concordia-fg.jp/>

4. 提供

お客様の個人情報は次の場合を除き第三者に提供することは一切ございません。

- ・クレジットカード業務における事務を委託するために個人情報保護を誓約した業務委託会社に必要最低限の情報を提供する場合
- ・お客様にご了解いただいたうえで第三者に提供する場合
- ・公的機関から、法令に基づく照会を受けた場合

5. 個人信用情報機関の利用・登録

- (1) 当社がお客様の支払い能力調査のために、当社が加盟する個人信用情報機関（以下「加盟個人信用情報機関」という。）および当該機関と提携する個人信用情報機関（以下「提携個人信用情報機関」という。）に照会し、お客様の個人情報が登録されている場合はこれを利用いたします。なお、登録されている個人情報には、不渡情報、官報等において公開されている情報、登録された情報に関し本人から苦情を受け調査中である旨の情報、本人確認資料の紛失・盗難等本人より申告された情報など、加盟個人信用情報機関および提携個人信用情報機関のそれぞれが収集し登録した情報を含みます。
- (2) 当社との客観的な取引事実に基づく個人情報および当該機関が独自に収集した情報が加盟個人信用情報機関に下記の「登録情報および登録期間」表に定める期間登録され、当該機関および提携個人信用情報機関の加盟会員に、これらの登録に係る情報が提供され、本会員等の支払い能力・返済能力の調査のために利用されます。

- (3) 加盟個人情報情報機関に登録されている個人情報について、個人情報の正確性および最新性の維持、苦情処理、加盟会員に対する規制遵守状況のモニタリング等加盟個人情報情報機関における個人情報の保護と適正な利用確保の為に必要な範囲において、加盟個人情報情報機関および当該機関の加盟会員が個人情報を相互に提供し、利用します。

<加盟個人情報情報機関>

本項に定める加盟個人情報情報機関は以下のとおりです。

※各個人情報情報機関の加盟資格、加盟会員企業名、登録される情報項目等の詳細は各機関開設のホームページをご覧ください。

- 株式会社シー・アイ・シー（CIC）（貸金業法・割賦販売法に基づく指定信用情報機関）

〒160-8375 東京都新宿区西新宿 1-23-7 新宿ファーストウエスト 15 階

0120-810-414

<https://www.cic.co.jp/>

主に割賦販売等のクレジット事業を営む企業を会員とする個人情報情報機関

<登録情報および登録期間>

本項に定める個人情報情報機関への登録情報および登録期間は以下のとおりです。

C I C

登録情報	登録期間
1. 氏名、生年月日、性別、住所、電話番号、勤務先、運転免許証等の番号、本人確認書類の記号番号等の本人情報	左記 2. ~ 5. のいずれかの情報が登録されている期間
2. 加盟個人情報情報機関を利用した日および本契約に係る申込みの事実	当該利用日より 6 ヶ月間
3. 入会年月日、利用可能枠、貸付残高等の本契約の内容および債務の支払いを延滞した事実、完済等のその返済状況	契約期間中および契約終了日（完済していない場合は完済日）から 5 年以内
4. 登録情報に関する苦情を受け、調査中である旨	当該調査中の期間
5. 本人確認資料の紛失、盗難等の本人申告情報	登録日より 5 年以内

※上表のうち、個人情報情報機関が独自に収集し、登録するものは、4. ~ 5. となります。

※ 当社が登録する情報は、氏名、生年月日、性別、住所、電話番号、勤務先、入会承認日、利用可能枠、利用内容、支払状況等の情報となります。

<提携個人情報情報機関>

本項に定める提携個人情報情報機関は以下のとおりです。

※ 各個人情報情報機関の加盟資格、加盟会員企業名、登録される情報項目等の詳細は各機関開設のホームページをご覧ください。

- 全国銀行個人情報センター（KSC）

〒100-8216 東京都千代田区丸の内 1-3-1

03-3214-5020

<https://www.zenginkyo.or.jp/pcic/>

主に金融機関とその関係会社を会員とする個人情報情報機関

- 株式会社日本信用情報機構（JICC）（貸金業法に基づく指定信用情報機関）

〒110-0014 東京都台東区北上野 1-10-14 住友不動産上野ビル 5 号館

0570-055-955

<https://www.jicc.co.jp/>

主に貸金業者を会員とする個人情報機関

- ※ 提携個人情報機関の加盟会員により利用される登録状況は、上記項目のうち「債務の支払を延滞した事実」となります。
- ※ 加盟個人情報機関ならびに提携個人情報機関が、「特定商取引に関する法律及び割賦販売法の一部を改正する法律」第3条の施行に伴い、割賦販売法第35条の3の36に規定される指定個人情報機関に指定された場合、当該指定個人情報機関は、他の指定個人情報機関の加盟会員の依頼に応じ、当該指定個人情報機関に登録された個人情報を加盟会員に提供します。

6. 開示・訂正・削除

- (1) お客様の個人情報は正確かつ最新の状態で管理するよう努めております。また、お客様から当社が登録している情報について開示の請求があった場合は、個人情報保護法に基づき誠実に対応し、万が一登録情報に誤りがあった場合は迅速に訂正または削除いたします。

開示・訂正・削除・開示の手続き方法、必要書類等、個人情報に関するお問い合わせにつきましては、末尾に記載のお問い合わせ窓口にて承ります。

- (2) 開示手数料：550円

7. ダイレクトメール等、当社または加盟店等の事業に関する宣伝物の送付および電話等の停止

お客様がダイレクトメール等の宣伝物の送付および電話等の停止を希望された場合、当社はこれを停止するものとします。ただし、「ご利用代金明細書」・クレジットカード・ご利用代金明細書に同封される会員誌、パンフレット等、業務運営上必要な送付物につきましては、停止の対象となりませんのでご了承ください。

なお、停止の申し出は末尾に記載のお問い合わせ窓口にて承ります。

8. 認定個人情報保護団体について

当社は、個人情報の保護に関する法律に基づく認定個人情報保護団体である一般社団法人日本クレジット協会および日本貸金業協会の会員となっております。

- 一般社団法人日本クレジット協会

相談受付電話番号：03-5645-3360

受付時間：10：00AM～正午 / 1：00PM～4：00PM

(土・日・祝・年末年始休)

- 日本貸金業協会

相談受付電話番号：0570-051-051

受付時間：9：00AM～5：00PM

(土・日・祝・年末年始休)

個人情報の取り扱いに関する相談・開示・訂正・削除等のお問い合わせ

東日本銀ジェシービーカード株式会社 お客様相談室

相談受付電話番号：03-3834-8651

受付時間 9：00AM～5：00PM

(土・日・祝・12月31日・1月2日・1月3日休)

●加盟店業務におけるお客様情報の取り扱いについて

当社は、個人情報の保護に関する法律および割賦販売法等に基づき、下記1に記載する、加盟店契約をお申し込みいただいた法人、個人、団体（以下総称して「新規加盟希望者」という。）、加盟店契約をご締結いただいた法人、個人、団体（以下総称して「加盟店」という。）、および、これらの代表者（以下、新規加盟希望者および加盟店と総称して「加盟店等」という。）の情報（以下「加盟店情報」という。）を次の範囲でお預かりしたうえで、お取り扱いさせていただきます。

1. 当社が収集・利用する情報

- (1) 加盟店等の名称、所在地、郵便番号、電話番号、口座情報、代表者の氏名、住所、生年月日、電話番号等お客様（加盟店等）が加盟申込時および変更届け出時に届け出た事項。
- (2) 加盟申込日、加盟日、端末機の認識番号、取扱商品等、販売形態、業種等のお客様（加盟店等）と当社の取引に関する事項。
- (3) お客様（加盟店）のカードの取扱い状況（オーソリゼーション申請にかかる情報を含む。）。
- (4) 当社が収集したお客様（加盟店等）のカード利用履歴（加盟店等がカード等の保有者としてカード等を利用して商品等の購入等を行った履歴をいう。）。
- (5) お客様（加盟店等）の営業許可証等の確認書類の記載事項。
- (6) 当社が適正かつ適法な方法で収集した登記簿、住民票等公的機関が発行する書類の記載事項。
- (7) 電話帳、住宅地図、官報等において公開されている情報。
- (8) 当社が加盟を認めなかった場合、その事実および理由。
- (9) 割賦販売法第35条の3の5および同法第35条の3の20における個別信用購入あっせん関係販売契約等の勧誘に係る調査を行った事実ならびに調査の内容および調査事項。
- (10) 割賦販売法に基づき同施行規則第60条第2号イまたは同3号の規定による調査を行った事実および事項。
- (11) 個別信用購入あっせん業者または包括信用購入あっせん業者が信用購入あっせんに係る契約を解除した事実および事項。
- (12) 会員から当社またはカード会社に申し出のあった苦情の内容および当該内容について、当社またはカード会社が会員、およびその他の関係者から調査収集した情報。
- (13) 行政機関、消費者団体、報道機関が公表した事実とその内容（特定商取引に関する法律等について違反し、公表された情報等）および当該内容について、加盟店信用情報機関（加盟店等に関する情報の収集および加盟会員に対する当該情報の提供を業とするもの）および加盟店信用情報機関の加盟会員が調査収集した情報。
- (14) 加盟店信用情報機関が興信所から提供を受けた内容（倒産情報等）。

2. 利用目的

- (1) 加盟店契約（その申し込みを含む。以下同じ）、を含む当社と加盟店等との間の加盟申込審査、加盟後の管理等取引上の判断、加盟店契約締結後の加盟店調査の義務の履行および取引継続に係る審査ならびにカード、JCBギフトカード、JCB PREMO、J-Debit、QUICPay、QUICPay+, iD、交通系電子マネー、nanaco、Edy、WAON、その他当社との加盟店契約において、取扱い可能な決済サービスの利用促進に係る業務のため。
- (2) 当社が加盟店規約に基づいて行う業務のため。
- (3) 宣伝物の送付等当社、カード会社または他の加盟店等の営業案内のため。
- (4) 当社のクレジットカード事業、その他当社の事業（当社定款記載の事業をいう。）における新商品、新機能、新サービス等の開発のため。

3. 共同利用

当社は、JCB カード取引システムに参加する JCB の提携会社および JCB 関連会社ならびに株式会社コンソルディア・フィナンシャルグループおよびグループ各社と収集した加盟店情報を共同利用いたします。詳細は下記（1）、（2）のホームページにてご確認ください。

- (1) JCB カード取引システムに参加する JCB の提携会社および JCB 関連会社

: <http://www.jcb.co.jp/r/riyou/>

(2) 株式会社コンコルディア・フィナンシャルグループおよびグループ各社

- ・株式会社東日本銀行
- ・株式会社横浜銀行
- ・東日本ビジネスサービス株式会社
- ・東日本保証サービス株式会社
- ・浜銀 TT 証券株式会社
- ・浜銀ファイナンス株式会社
- ・株式会社浜銀総合研究所
- ・スカイオーシャン・アセットマネジメント株式会社
- ・横浜キャピタル株式会社
- ・横浜信用保証株式会社
- ・株式会社はまぎんビジネスチャレンジド

株式会社コンコルディア・フィナンシャルグループ

<https://www.concordia-fg.jp/>

4. 提供

加盟店情報は次の場合を除き第三者に提供することは一切ございません。

- ・ 加盟店規約に基づいて行う業務を委託するために個人情報保護を誓約した業務委託会社に必要最低限の情報を提供する場合
- ・ お客様（加盟店等）にご了解いただいたうえで第三者に提供する場合
- ・ 公的機関から、法令に基づく照会を受けた場合
- ・ 個人情報の保護に関する法律および割賦販売法その他の関係諸法令で認められる場合

5. 加盟店信用情報機関の利用および登録

- (1) 加盟申込審査、加盟後の管理等取引上の判断、加盟店契約締結後の加盟店調査の義務の履行および取引継続に係る審査のために、当社が加盟する加盟店信用情報機関（以下「加盟店信用情報機関」という。）に照会し、加盟店等に関する情報が登録されている場合はこれを利用いたします。
- (2) 下記の加盟店信用情報機関所定の加盟店に関する情報（以下「登録加盟店情報」という。）が加盟信用情報機関に登録され、当該機関の加盟会員が加盟申込審査、加盟後の管理等取引上の判断、加盟店契約締結後の加盟店調査の義務の履行および取引継続に係る審査のためにこれを利用いたします。
- (3) 登録加盟店情報が、不正取引の排除、消費者保護のための加盟店申込審査、加盟後の管理、ならびに加盟店情報正確性維持のための開示・訂正・利用停止等のために加盟信用情報機関の加盟会員によって共同利用されます。
- (4) 当社が加盟する加盟信用情報機関、共同利用の管理責任者、登録される情報、共同利用するものの範囲は以下のとおりとします。

一般社団法人日本クレジット協会

加盟店情報交換センター（JDMセンター）

〒103-0016 東京都中央区日本橋小網町 14-1 住生日本橋小網町ビル 6階

03-5643-0011(代表)

<加盟店情報の共同利用について>

一般社団法人日本クレジット協会加盟店情報交換センターは、下記のとおり個人情報保護法

第23条第5項第3号にもとづく加盟店情報の共同利用を行っております。

1. 加盟店情報交換制度について

一般社団法人日本クレジット協会（以下「協会」という。）は、割賦販売法第35条の18の規定に基づき、経済産業大臣から認定を受けております。

協会では、認定業務のひとつである利用者（クレジットの利用者）等の利益を保護するために必要な情報の収集、整理および提供を、加盟店情報交換センター（以下「JDMセンター」という。）において行っております。

2. 加盟店等から収集した情報の報告および利用について

加盟店情報交換制度加盟会員会社（以下「JDM会員」という。）は、加盟店契約の申込を受けた際の加盟店審査ならびに加盟店契約締結後の加盟店調査、加盟店に対する措置および取引継続に係る審査等の目的のため、「3.(2)共同利用する情報の内容」に定める各号の情報を収集・利用し、JDMセンターへ報告し、JDM会員によって共同利用します。

3. 加盟店情報の共同利用

(1) 共同利用の目的

割賦販売法に規定される認定割賦販売協会の業務として運用される加盟店情報交換制度において、加盟店による利用者等の保護に欠ける行為（その疑いがある行為および当該行為に該当するかどうか判断が困難な行為を含む。）に関する情報および利用者等を保護するために必要な加盟店に関する情報ならびにクレジットカード番号等の適切な管理およびクレジットカード番号等の不正な利用の防止（以下「クレジットカード番号等の適切な管理等」という。）に支障を及ぼす加盟店の行為に関する情報およびクレジットカード番号等の適切な管理等に必要加盟店に関する情報を、当社がJDMセンターに報告することおよびJDM会員に提供され共同利用することにより、JDM会員の加盟店契約時または途上の審査の精度向上を図り、悪質加盟店の排除をするとともにクレジットカード番号等の適切な管理等を推進し、クレジット取引の健全な発展と消費者保護に資することを目的としています。

(2) 共同利用する情報の内容

- ①個別信用購入あっせん取引における、当該加盟店等に係る苦情処理のために必要な調査の事実および事由
- ②個別信用購入あっせんに係る業務に関し利用者等の保護に欠ける行為をしたことを理由として個別信用購入あっせんに係る契約を解除した事実および事由
- ③クレジットカード番号等取扱契約における、当該加盟店等によるクレジットカード番号等の適切な管理等を図るために必要な調査の事実および事由
- ④クレジットカード番号等取扱契約における、当該加盟店等によるクレジットカード番号等の適切な管理等のための措置が、割賦販売法に定める基準に適合せず、または適合しないおそれがあると認めて当該加盟店に対して行った措置（クレジットカード番号等取扱契約の解除を含む。）の事実および事由
- ⑤利用者等の保護に欠ける行為に該当したもの（該当すると疑われるまたは該当するかどうか判断できないものを含む。）に係る、JDM会員・利用者等に不当な損害を与える行為に関する客観的事実である情報
- ⑥利用者等（契約済みのものに限らない）からJDM会員に申出のあった内容および当該内容のうち、利用者等の保護に欠ける行為であると判断した情報（当該行為と疑われる情報および当該行為が行われたかどうか判断することが困難な情報を含む。）
- ⑦加盟店が行ったクレジットカード番号等の管理等に支障を及ぼす行為に関する情報
- ⑧行政機関が公表した事実とその内容（特定商取引に関する法律等について違反し、公表された情報等）について、JDMセンターが収集した情報

⑨上記の他利用者等の保護に欠ける行為に関する情報

⑩前記各号に係る当該加盟店の氏名、住所、電話番号および生年月日（法人の場合は、名称、住所、電話番号、法人番号ならびに代表者の氏名および生年月日）。ただし、上記⑥の情報のうち、当該行為が行われたかどうか判断することが困難な情報については、氏名、住所、電話番号および生年月日（法人の場合は、代表者の氏名及び生年月日）を除く。

(3) 保有される期間

上記(2)の情報は、登録日（③および⑦にあつては、当該情報に対応する④の措置の完了または契約解除の登録日）から5年を超えない期間保有されます。

4. 加盟店情報を共同利用する共同利用者の範囲

協会会員であり、かつ、JDM会員である、包括信用購入あつせん業者、個別信用購入あつせん業者、クレジットカード番号等取扱契約締結事業者およびJDMセンター

※JDM会員は、協会のホームページに掲載しています。

ホームページ <https://www.j-credit.or.jp/>

5. 制度に関するお問い合わせ先および開示の手続き

加盟店情報交換制度に関するお問い合わせおよび開示の手続きについては、下記6. JDMセンターまでお申出ください。

6. 運用責任者

一般社団法人日本クレジット協会 加盟店情報交換センター（JDMセンター）

□ 日本クレジットカード協会

加盟店信用情報センター

〒105-0004 東京都港区新橋 2-12-17 新橋 I-N ビル 1 階

03-6738-6626

1. 共同利用の管理責任者

日本クレジットカード協会

2. 共同利用の目的

当センターが保有する加盟店情報は、日本クレジットカード協会の会員が行う不正取引の排除・消費者保護のための加盟店審査、加盟店契約締結後の管理、その他加盟店契約継続の判断の場合ならびに加盟店情報正確性維持のための開示・訂正・利用停止等の目的に限り利用されます。

ただし、以下の場合はこの限りではありません。

- ・法令に基づく場合
- ・人の生命、身体または財産の保護のために必要がある場合であつて、本人の同意を得ることが困難であるとき。
- ・公衆衛生の向上または児童の健全な育成の推進のために特に必要がある場合であつて、本人の同意を得ることが困難であるとき。
- ・国の機関もしくは地方公共団体またはその委託を受けたものが法令の定める事務を遂行することに対して協力する必要がある場合であつて、本人の同意を得ることにより当該事務の遂行に使用を及ぼす恐れがあるとき。

3. 共同利用される情報

(1) 当社に届け出た加盟店の代表者の氏名・生年月日・住所等の個人情報

(2) 加盟店名称、所在地、電話番号、業種、取引情報等の加盟店取引情報

(3) 加盟会員が加盟店情報を利用した日付

4. 登録されている期間

登録日されてから 5 年を超えない期間

5. 共同利用者の範囲

日本クレジットカード協会の会員（会員の提携会社を含む。加盟会員企業名は日本クレジットカード協会加盟店信用情報センターのホームページよりご確認くださいませ。）

6. 開示・訂正・削除

(1) 加盟店情報は正確かつ最新の状態で管理するよう努めております。また、お客様（加盟店等）から当社が登録している情報について開示の請求があった場合は誠実に対応し、万が一登録情報に誤りがあった場合は迅速に訂正または削除いたします。

開示・訂正・削除・開示の手続き方法、必要書類等、加盟店情報に関するお問い合わせにつきましては、末尾に記載のお問い合わせ窓口にて承ります。

(2) 開示手数料：550 円

7. ダイレクトメール等、当社、カード会社または他の加盟店等の事業に関する宣伝物の送付および電話等の停止

お客様（加盟店等）がダイレクトメール等の宣伝物の送付および電話等の停止を希望された場合、当社はこれを停止するものとします。ただし、「支払通知書」・支払通知書に同封される各種ご案内やパンフレット等、業務運営上必要な送付物につきましては、停止の対象となりませんのでご了承ください。

なお、停止の申し出は末尾に記載のお問い合わせ窓口にて承ります。

加盟店業務における加盟店情報に関するお問い合わせ

東日本銀ジェシービーカード株式会社 お客様相談室

相談受付電話番号：03-3834-8651

受付時間 9：00AM～5：00PM

(土・日・祝・12月31日・1月2日・1月3日休)

●当社ウェブサイトにおけるお客様情報の取り扱いについて

1. 当社ウェブサイトのセキュリティ対策について

当社ウェブサイトでは、個人情報の送受信を行う際には、SSL/TLSによる暗号化通信を採用しています。SSL/TLSはインターネット上での二者間暗号化通信では一般的な手段として定着しており、多くのウェブサイトで利用されています。お客様が入力された氏名や会員番号などの情報を暗号化して送受信することで、盗まれたり改ざんされたりすることを防いでいます。また、当社ウェブサイトでは、外部からの不正アクセスを防止するために複数のチェック機構とファイヤーウォールを備えており、さらに外部からの不正アクセスの有無を 24 時間体制で監視しています。

2. 他サイトでの個人情報保護について

当社は、当社ウェブサイトに関連している他のウェブサイトにおけるお客様の個人情報等の保護について責任を負うものではありません。

3. 当社ウェブサイトのお客様情報の利用について

当社ウェブサイトでは、お客様のサイトへのアクセスログ（IPアドレス、閲覧履歴等）、Cookie

i e（クッキー）およびウェブビーコンを次の目的のために使用します。これらを使って収集する情報には、お客様のお名前、カード番号等は含まれていません。

- （１）お客様に最適なコンテンツ、サービスをご提供するため
- （２）不正アクセスを防止するため
- （３）サイトの利用者数やトラフィックの調査のため
- （４）効率的な広告配信のため

なお、C o o k i eの利用方法については、お客様が利用されるインターネット環境で設定することが可能です。（設定方法については、ご使用になっているブラウザのヘルプをご覧ください）。

また、当社ウェブサイトでは、C o o k i eを使った利用状況把握、効率的な広告配信のために、第三者の技術を利用することがありますが、個人を特定できる情報（お名前、カード番号等）の収集を行うものではありません。